

事務事業名		埋蔵文化財調査事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	13 地域の歴史・文化資源の継承				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 文化財の保存と活用				01	10	04	02	13
根拠法令		文化財保護法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	教育委員会事務局教育総務課				A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	遠藤 和枝				C 施設管理 D 補助金等				
	係名	文化財係	電話	27-3111	E 一般(A～D以外)					
	担当者	村田 匠	内線	296						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・開発行為に係る埋蔵文化財の保護指導及び調査を行う事業 ・事業内容は、①個人住宅建設などの開発行為に伴う発掘調査、②報告書作成に係る整理作業、③開発行為に伴う事前調査、④開発行為に係る埋蔵文化財の保護指導 ・事業費は、発掘・整理作業用消耗品、発掘・整理作業員の賃金、プレハブ賃貸借料、出土遺物整理図化業務委託料、重機賃貸借料などに支出						総投入量(千円)	事業費	国庫支出金		
							財源内訳	都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
								事業費計(A)	0	
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
開発行為に係る埋蔵文化財の保護指導、市内遺跡における試掘・確認調査、個人住宅建設に伴う発掘調査、過年度調査出土資料の整理作業を実施した。		ア	埋蔵文化財発掘届出・有無照会受付数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	発掘調査(野外調査・室内整理)件数
開発行為に係る埋蔵文化財の保護指導、市内遺跡における試掘・確認調査、個人住宅建設に伴う発掘調査、過年度調査出土資料の整理作業、発掘調査報告書を刊行する。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
埋蔵文化財		名称	
		単位	
		カ	埋蔵文化財包蔵地数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・開発行為により失われる埋蔵文化財を発掘調査し記録保存する。 ・調査報告書を作成・配布し、調査成果の活用を図る。		名称	
		単位	
		サ	発掘調査による出土遺物量
		シ	発掘調査報告書を刊行した遺跡数
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・埋蔵文化財が適切に保存される。 ・調査成果の公開により、地域の歴史への理解と関心が深まる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,102	1,190	2,419	2,000	2,000	2,000
		都道府県支出金	千円	361	181	367	300	300	300
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,740	1,054	2,052	1,700	1,700	1,700
		事業費計(A)	千円	4,203	2,425	4,838	4,000	4,000	4,000
	人件費	正規職員従事人数	人	9	11	6	12	12	12
		延べ業務時間	時間	6,115	6,340	6,500	6,500	6,500	6,500
		人件費計(B)	千円	24,460	25,360	26,000	26,000	26,000	26,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	28,663	27,785	30,838	30,000	30,000	30,000
⑤活動指標	ア	件	247	181	200	200	200	200	
	イ	件	1	2	3	2	2	2	
	ウ								
⑥対象指標	カ	箇所	195	195	195	195	195	195	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	箱	10	125	0	30	30	30	
	シ	遺跡	1	0	2	1	1	1	
	ス								

事務事業ID	0848	事務事業名	埋蔵文化財調査事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和25年文化財保護法の施行後、文化財の調査研究を行い、文化財の保護保存、普及活用に資するために始められた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・埋蔵文化財保護に対する認識が、徐々に一般(行政、市民、開発を行う事業者など)に普及、浸透してきた。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・埋蔵文化財の保護は、土地の開発行為を制限するので、自分の土地でも自由に手が付けられないとの意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	埋蔵文化財の調査を行い、その保存と活用に取り組むことは、地域文化の伝承と創造のもととなり、豊かな心を育む人づくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	文化財保護法で、公共の関与が示されているため。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	・対象の埋蔵文化財は、発見された全てが法の規制を受けるので、変えることはできない。 ・現在のところ、発掘調査は埋蔵文化財を記録保存する唯一の方法であり、報告書の刊行と配布は、最も確実に保存活用を行う手段であるため、意図を限定することはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	専門職員の配置人数が限られるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	埋蔵文化財が保存されず、失われる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	発掘調査の年間費用を削減した場合は、開発行為に対して迅速に対応することが不可能になり、開発事業者の負担が増加することから、埋蔵文化財保護に対して協力を得られなくなるおそれがある。また、整理事業の年間費用を削減した場合、整理期間が長くならざるを得ず、結果的に報告書あたりのコストが増大する。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	他係との兼任の一般事務職員1名、専門的知識・技術を有する職員3名が他の文化財事業と並行して実施しており、限られた人員で適切に事業を行わなければならない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	埋蔵文化財の調査費用は、原因者負担が原則とされている。しかし、調査原因が個人住宅建設に伴う場合は国県補助が認められ、行政が負担している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・埋蔵文化財包蔵地内での個人住宅等の建築に伴って必要となる事業のため、事業の年次的な計画見通しが立ちにくい。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	埋蔵文化財保護のため適切に事業を実施している。発掘調査後の出土品の整理と調査報告書の作成を迅速に進めるため、効率的かつ計画的に作業を進める必要がある。